

## 定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2026年5月）

2026年5月の内政・外交・経済の主な動きについて以下のとおり報告する。

### 【ポイント】

#### <内政>

- 5日、政府は寒気緊急事態を発令し路上生活者を強制避難させる措置を発表した。
- 13日、ムヒカ元大統領の命日にちなみ記念切手が発表された。

#### <外交>

- 12日、ウルグアイ・アルゼンチン外相会談が行われ、水素プラント建設に係る意見交換が行われた。
- 15日、26日、ウルグアイはウガンダ及びブルンジと外交関係を樹立した。

#### <経済>

- 1日、EU・メルコスール自由貿易協定(FTA)の暫定適用が開始された。
- 2025年の推定貧困率は16.6%となり、前年の17.3%から微減したと発表された。

### 【本文】

#### 1 内政

##### (1) 路上生活者の強制避難

5日、政府は、気温の大幅な低下による寒気緊急事態を発令すると決定し、路上生活者をシェルターに強制避難させる措置を数日内に開始する旨発表した。毎年、冬期に路上生活者が低体温症などで死亡する事件が度々発生しており、直接的には、それを回避するための対策であるものの、背景には、モンテビデオやカネロネス等の都市部における路上生活者の増加が社会問題化している状況がある。記者会見で、サンチェス大統領府長官はシビラ社会開発大臣同席のもと、「現政権にとって、路上での生活は権利ではない。幅広い公共政策が必要である。」とのオルシ大統領の言葉を引き、路上生活者は精神疾患や薬物中毒など複合的な問題を抱えるケースが多く、また、共生及び治安問題にも発展していることから、包括的な路上生活者対策が重要であると強調した。

##### (2) ムヒカ元大統領の記念切手

13日、昨年逝去したムヒカ元大統領の命日を記念し、同元大統領の記念切手が発表された。発表式典にムヒカ元大統領の妻であるトポランスキー元副大統領の他、オルシ大統領、サンチェス大統領府長官、カルドナ工業エネルギー鉱業大臣、パセイロ住宅土地整備大臣などが出席した。同切手にはムヒカ元大統領の肖像とともに、「私の庭で憎しみは育てない(En mi jardín no cultivo el odio)」という同元大統領の言葉が記されている。

## 2 外交

### (1) ウルグアイ・アルゼンチン外相会談

12日、キルノ・アルゼンチン外相がウルグアイを訪問し外相会談が行われた。日本企業も出資する HIF Global 社の大規模水素プラント建設に関する意見交換が行われ、カルドナ工業エネルギー鉱業大臣及び建設予定地であるパイサンドゥ県のオリベラ知事も同席した。当初の建設予定地がラ・プラタ川を挟んだ対岸のアルゼンチン・コロン市の観光地正面だったことから、同国は、工場建設による視覚汚染を問題視していた。今般の会談で、ルベッキン外相は、パイサンドゥ県内の別の代替地を検討している旨を伝達し、一方、キルノ外相は、コロン市を環境影響調査の対象地域に加えたウルグアイの姿勢を評価した。なお、ウルグアイ政府と企業側の間で、立地及び電気料金等の投資条件に関する交渉が大詰めを迎えており、オリベラ知事は慎重な姿勢を保ちつつも、検討中の代替地が、国有企業である燃料・セメント・アルコール公社 (ANCAP) 所有の、公道に直結し鉄道網にも近い認可済みの工業用地であることから、その立地優位性を強調しつつ、交渉成立への楽観的な見方を示した。

### (2) ウガンダ及びブルンジとの外交関係樹立

26日、ルベッキン外務大臣立ち会いのもと、NYにおいて、ウルグアイとウガンダ共和国の国連常駐代表による二国間外交関係樹立のための共同声明への署名式が行われた。ウルグアイ外務省は、政治対話を深化させ、開発途上国との絆を広げ、南南協力を強化することを目指すウルグアイの外交政策推進の取組みの一環であると発表した。なお、同日、ルベッキン外相は国連憲章原則擁護に関する安保理ハイレベル公開討論に参加した。また、外務省は、15日にも、現在、アフリカ連合 (AU) の議長国を務めるブルンジ共和国との間で外交関係樹立式典を行ったと発表した。

## 3 経済

### (1) EU・メルコスール自由貿易協定 (FTA) の暫定適用が開始

1日、EU・メルコスール自由貿易協定 (FTA) の暫定適用が開始され、メルコスール産対 EU 輸出品目の 73% への関税が即時撤廃された。今後 10 年間で、この割合は段階的に 92% まで引き上げられ、また、牛肉、米、蜂蜜、乳製品などについては低関税又は無関税での輸出が認められる割当量が設定された。なお、メルコスール加盟国間でこの割当枠をどう配分するかが合意できておらず、当面の間「先着順」で適用される運びとなったが、その結果、FTA 適用開始から数日以内に蜂蜜の割当枠がアルゼンチン企業に独占される事態となり、一方、ウルグアイの主要農産品の一つである米の割当枠は、63% をウルグアイ企業が占めた。これまで米は 7% の関税がかけられており、今回、一定量をゼロ関税で輸出できることは具体的な成果と言えるものの、割当量は 5 年から 10 年程かけて年々拡大されるため、初年度の効果は限定的。今後、中長期的な輸出収益の改善・拡大が期待される。

## (2) 推定貧困率の発表

国家統計院 (INE) は、2025 年の推定貧困率は 16.6%であったと発表した。前年の 17.3%から微減したものの、引き続き子供の貧困が顕著であり、未成年が貧困層の 4 割を占め、6 才以下の子供の 29.1%、ほぼ 3 人に 1 人が貧困という状況であった。人種別では、白人系国民の貧困率が 14.9%だったのに対し、アフリカ系は倍近い 28.7%であった。一方、県別では、ブラジルとの国境沿いに位置するセロラルゴ県、リベラ県、アルティガス県が最も貧困率が高かった。但し、物価が低いブラジルに隣接していることから、必ずしも購買力が低いとは言えないとの指摘もある。他方、過去 10 年間で 1 人当たり GDP は大幅に増加しているものの、貧困率は 15~17%の水準で停滞している (2017 年に最も貧困率が低くなり、15.5%だった)。更なる改善のためには革新的な貧困対策が必要とされており、そのための幅広い政治的合意を形成することが求められている。

## 4 要人往来

### (1) 往訪

- 5 日：オルシ大統領、オドネ経済財務大臣のブラジル訪問 (投資セミナー)
- 7 日：ルベッキン外務大臣のコスタリカ訪問 (大統領就任式)
- 12 日：ルステンベルグ保健大臣のスイス、スペイン訪問 (WHO 総会、イベロアメリカ保健大臣会合)
- 14 日：エチェベリ運輸公共事業大臣のアゼルバイジャン訪問 (都市フォーラム)
- 19 日~29 日：ルベッキン外務大臣のチェコ、イタリア、米国訪問 (安全保障関連国際フォーラム、安保理ハイレベル公開討論)
- 20 日：オルシ大統領、コッセ副大統領、ディアス大統領府副長官のアルゼンチン訪問 (軍政下の被害者追悼式典)
- 21 日、22 日：カスティージョ労働社会保障大臣のコロンビア訪問 (中南米労働大臣会合)
- 26 日~30 日：マイーア教育文化大臣のスペイン、イタリア訪問 (イベロアメリカ教育大臣会合、イベロアメリカ教育関連会合)
- 27 日~31 日：メノニ観光大臣のパラグアイ訪問 (メルコスール観光大臣会合)
- 28 日：ネグロ内務大臣のパラグアイ訪問 (メルコスール内務大臣会合)

### (2) 来訪

- 4 日：ウングボ国際労働機関 (ILO) 事務局長 (オルシ大統領と会談)
- 12 日：キルノ・アルゼンチン外相 (外相会談)
- 13 日：バチェレ・チリ元大統領 (オルシ大統領と会談)

(了)